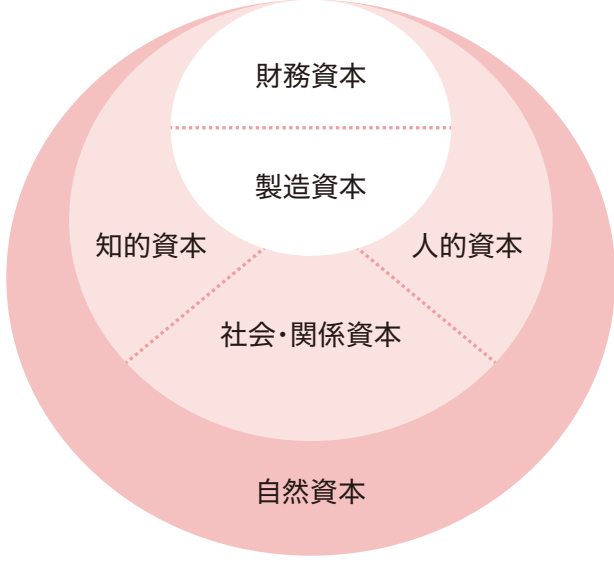
金融機能を生かした自然資本に関する取り組み

自然資本に注目が集まっています。非財務情報開示の新しい潮流である統合報告においても、組織が価値創造の際に依拠する六つの資本の一つと位置付けられ、「組織の過去、現在、将来の成功の基礎となる物・サービスを提供する全ての再生可能および再生不可能な環境資源およびプロセス」と定義されています。具体的には空気、水、土地、鉱物および森林、生物多様性、生態系の健全性が含まれると整理されています。



自然資本を守るということ

環境、社会、経済の全てに関わる自然資本

多様な生物とそれを育む水、土壌、大気などは、自然資本と呼ばれます。これらは地球生命を維持する基盤であり、あらゆるものに優先し、保全される必要があります。

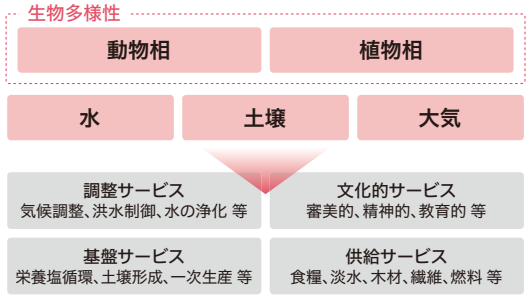
自然資本の恩恵

人間の生活は自然資本とそれが生み出す生態系サービスによって成り立っています。それゆえに自然資本を構成する自然資源を賢く活用し続けることは、環境保全だけでなく社会の基盤を固め、経済の発展を持続可能なものにすると考えられます。

SDGs（持続可能な開発目標）

2015年9月、国連で開催された「持続可能な開発サミット」においてSDGs（Sustainable Development Goals）が、人間、地球および繁栄のための行動計画として採択されました。持続可能な開発のために2030年までの実現を目指すSDGsの17の目標と169のターゲットの4割が水、気候変動、食料、森林、海洋などの自然資本に関する項目です。

自然資本の5要素



生態系サービスの4類型

SDGsにおける自然資本関係の主な目標項目

貧困・飢餓の根絶／農業	健康な生活福祉の促進	水と衛生の利用と管理
エネルギーの確保	持続可能な都市・居住	持続可能な生産と消費
気候変動対策	海洋・海洋資源の保全	森林・生物多様性

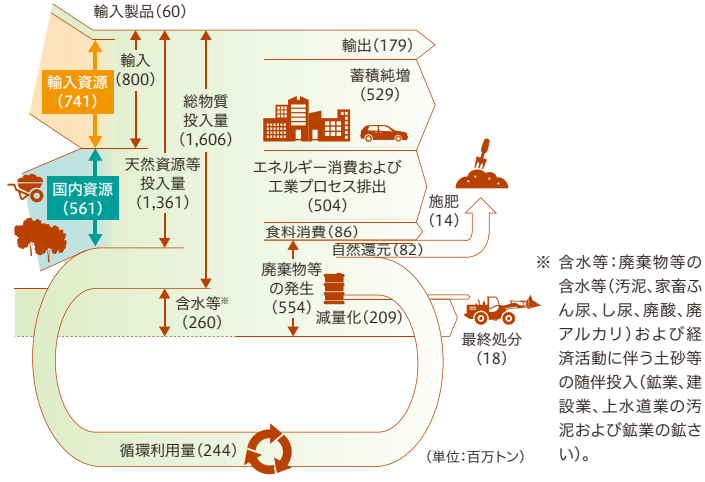
グローバル・サプライチェーン…日本経済に影響を与える自然資本リスク

日本では総物質投入量のうち約50%を海外からの輸入に依存しています。天然資源に限れば、10年前と比較すると、国内資源の投入量は約半分に減少していますが、輸入資源量は国内資源の1.3倍と逆転し、グローバルな調達への依存度がますます大きくなっています。

海外からの調達にあたっては、そのサプライチェーンにおける自然資本への依存度や環境負荷の大きさが、企業経営上の隠れたリスク要因となっています。

サプライチェーンにわたる水、物質の使用量、二酸化炭素の排出量などを適切に把握し、特に、サプライチェーン上流における自然資本へのインパクトをマネジメントすることが、持続可能な企業経営の重要な要素となっています。

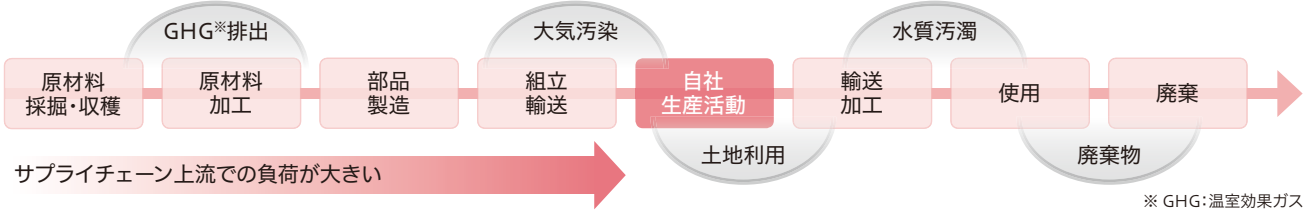
我が国における物質フロー（平成24年度）



※ 含水等：廃棄物等の含水等（汚泥、家畜ふん尿、し尿、廃酸、廃アルカリ）および経済活動に伴う土砂等の随伴投入（鉱業、建設業、上水道業の汚泥および鉱業の鉱さい）。

出典：平成27年版 環境・循環型社会・生物多様性白書

グローバルに管理されるべき自然資本



※ GHG：温室効果ガス

エコロジカル・ネットワーク…国内の自然資本の基盤

清らかな水、澄んだ空気、豊かな緑…自然に恵まれた国というイメージが強い日本ですが、一方で、荒廃した山林や農地、緑地の少ない都市環境、河川・海岸のコンクリート化といった問題を抱えています。

日々の生活や経済活動は、生物多様性の豊かさによって支えられています。生きものが生きていくために必要な「場」と、それらをつなぐ「道」を確保すること。それがエコロジカル・ネットワークの考え方です。

さまざまな生きものが利用する多様な環境を残し、それらをコリドーと呼ばれる道でつなぐことで、効率的に自然を守り、育むことができます。

私たちは、自然資本に配慮したエコロジカル・ネットワークを形成することで、自然のめぐみを受け続けることのできる持続可能な社会づくりを目指す必要があります。

国土は、都市域、郊外、里山、山間部など、その土地ごとに持続可能なシステムの在り方が異なります。地域、都市、建物の自然資本へのインパクトを評価し、管理する手法を開発し、エコロジカル・ネットワークを構築することが国内の自然資本問題の解決につながると考えられます。

三井住友トラスト・グループの自然資本の取り組み方針

自然資本宣言

三井住友トラスト・ホールディングス(以下、当社)は、2012年6月にリオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」において国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「自然資本宣言(The Natural Capital Declaration)」に署名しました。当社は国内で唯一の署名金融機関です。

Natural Capital Declaration
Financial sector leadership on natural capital

自然資本宣言における金融機関のコミットメント(抜粋)

ローン、投資、保険ポリシーなどあらゆる金融商品・サービスの意志決定プロセスに自然資本という考え方を統合する場合の方法論開発を支援する。

(a) 投資先企業の短期、中期、長期的成長の予測におけるESG(環境、社会、ガバナンス)リスク分析に、自然資本の考え方を取り入れることで、債券や株式の評価に全体的アプローチを適用する。

(b) コモディティを含む、自然資本に直接的あるいはサプライチェーンを通じて間接的に多大な影響を与える特定セクターのクレジットポリシーに、自然資本を評価する考え方を体系的に取り入れる。

三井住友トラスト・ホールディングスの生物多様性保全行動指針

1. **生物多様性の保全に向けた取り組み・支援の実施:**私たちは、希少種や在来種の保護などに積極的に取り組むとともに、企業市民の一員として、生物多様性の保全に向けた活動の支援に努めます。
2. **商品・サービスの提供:**私たちは、生態系に対する適切な経済的、社会的評価を行い金融機能を通じた生物資源の持続可能な利用の促進など、生物多様性の保全に資する商品・サービスの開発・提供に努めます。
3. **ステークホルダーとの協働:**私たちは、ステークホルダーと対話・協働し、生物多様性の保全に努めます。
4. **教育・研修:**私たちは、グループ各社への本行動指針の徹底と生物多様性の保全に向けた教育・研修に努めます。
5. **情報公開:**私たちは、生物多様性の保全への取り組み状況を積極的に開示します。

ビジネスと生物多様性イニシアティブ・リーダーシップ宣言に基づく活動

当社は、2008年5月にドイツで開催された生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）において、ドイツ政府が主導したビジネスと生物多様性イニシアティブに賛同し、リーダーシップ宣言に署名しました。その後も本宣言を活動の指針として取り組みを継続しています。

宣言内容	2014-2015年の取り組み状況
1. 企業活動が生物多様性に与える影響について分析を行う	生物多様性に与える影響を評価する投資信託、自然資本へのインパクトを評価基準に組み込んだ融資商品を引き続き提供した。
2. 企業の環境管理システムに生物多様性の保全を組み込み、生物多様性指標を作成する	CSR推進体制の中で自然資本に関する取り組みについて年度計画を策定し、半期ごとに実績をレビューしている。
3. 生物多様性部門の全ての活動の指揮を執り、役員会に報告を行う担当者を企業内で指名する	経営企画部CSR推進室長（チーフ・サステナビリティ・オフィサー）が全ての活動の指揮を執り、経営会議への報告を行っている。
4. 2～3年ごとにモニターし、調整できるような現実的かつ測定可能な目標を設定する	CSRに関する中期計画において自然資本を含む取り組みの目標を設定して、経営会議でレビューしている。
5. 年次報告書、環境報告書、CSR報告書にて、生物多様性部門における全ての活動と成果を公表する	自然資本を特集した年次報告書を作成している。CSRレポート、各種イベントにおいて生物多様性への取り組みを開示している。
6. 生物多様性に関する目標を納入業者（supplier）に通知し、納入業者の活動を企業の目標に合うように統合していく	生物多様性への影響が大きい熱帯雨林の違法伐採に関わるコピー用紙やメーカーとの取引をグループ全体で禁止し、サプライヤーの変更を行った。
7. 対話を深め、生物多様性部門の管理システムを引き続き改善していくために、科学機関やNGOとの協調を検討する	企業、政府、自治体、学者、研究機関、NGOが一堂に会する「自然資本研究会」を主宰し、その研究成果を書籍にして出版した。

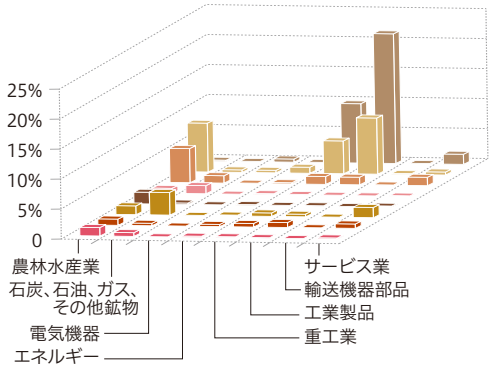
サプライチェーンの自然資本へのインパクト評価

自然資本評価

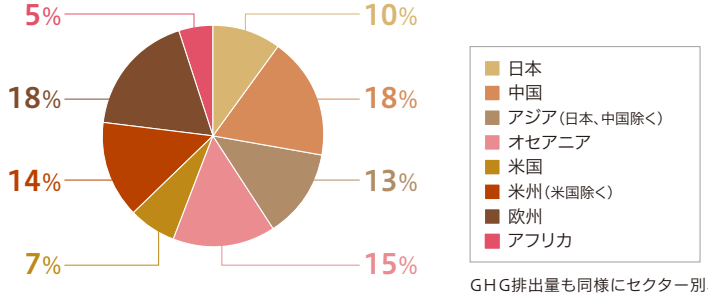
自然資本評価は、企業活動に起因する自然資本への依存度、影響度を調達品目ごと、国・地域ごとに、サプライチェーンを遡って算定するサービスです。一次サプライヤーからの調達データを活用して算定します。

自然資本評価ツールによるアウトプットのイメージ

各地域におけるセクター別の水使用量内訳



土地利用面積の地域別割合



GHG排出量も同様にセクター別、地域別に算出される。

自然資本評価のメリット

①経営判断に活用可能なサプライチェーンに関する定量的リスク情報の獲得

グローバルなサプライチェーンマネジメントに不可欠な資源利用や、環境負荷に関する隠れたリスク情報が得られます。

②情報開示に利用可能な環境負荷等の定量的情報の獲得

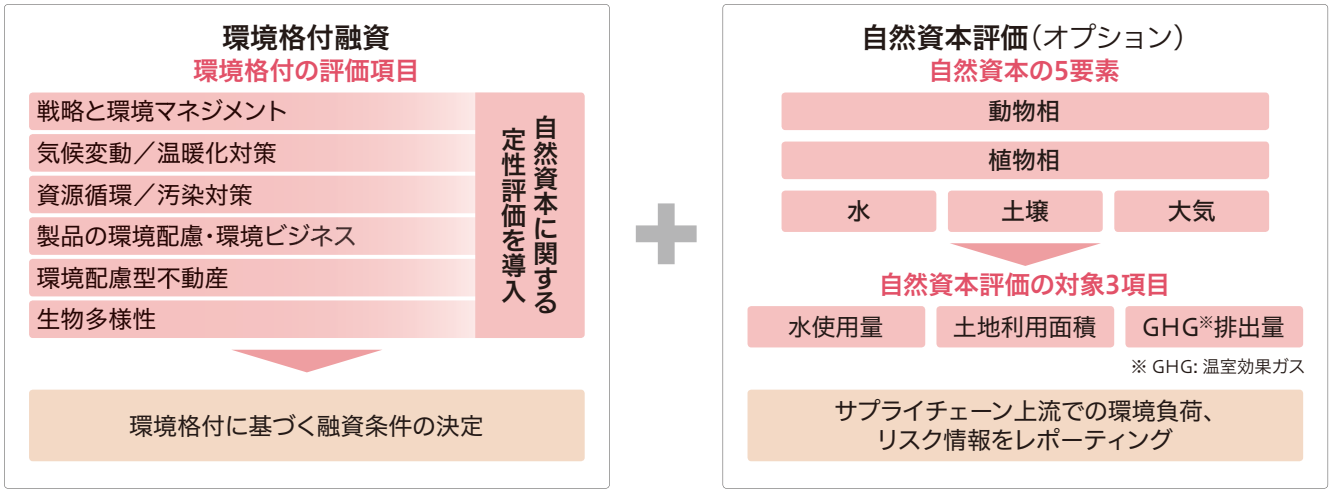
「統合報告」での情報開示や、「CDP」などの調査におけるscope3の回答などに活用可能です。

融資における取り組み

自然資本評価型環境格付融資

企業が事業を継続するためには、資源としての自然資本の持続可能な利用が重要です。グローバルサプライチェーンにおける、自然資本に関する調達リスクの管理が経営戦略上不可欠だという認識が高まってきました。

三井住友信託銀行は、2013年4月、企業の環境に対する取り組みを評価する環境格付の評価プロセスに、自然資本に対する影響や、取り組みを評価する考え方を組み込んだ「自然資本評価型環境格付融資」を開始しました。自然資本の評価を融資基準に組み入れるという取り組みは、世界初の試みで、我が国の環境白書や欧州委員会の報告書等で先進的な事例として採り上げられました。

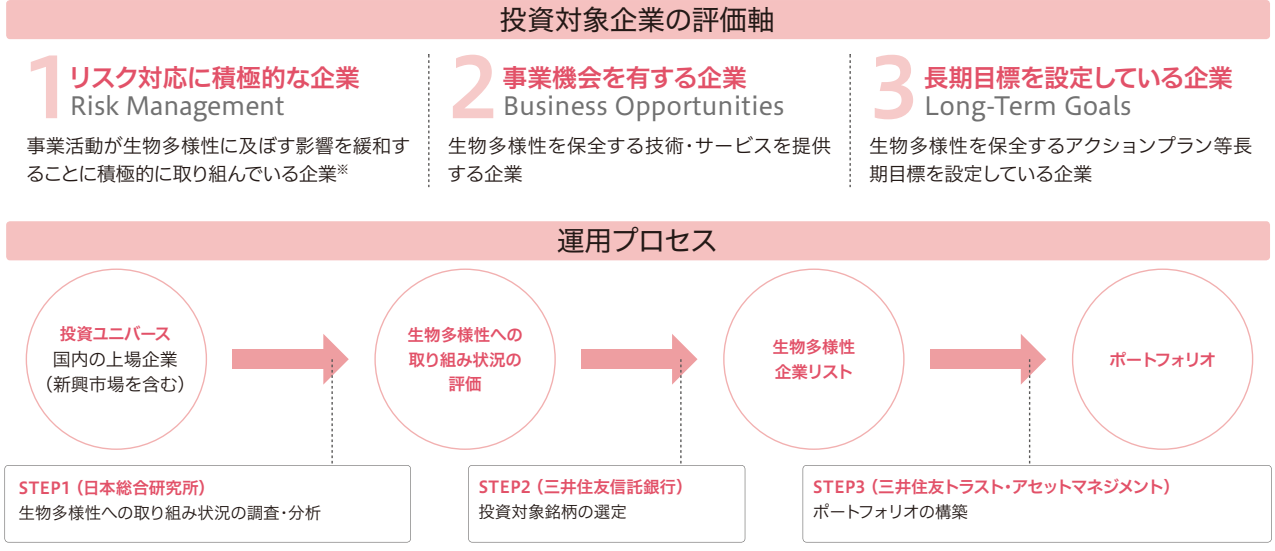


（注）オプションはPwCサステナビリティ合同会社提供のESCHERで算定し、オプションのみのご利用はできません。

資産運用における取り組み（責任投資）

生物多様性企業応援ファンド

2010年、三井住友トラスト・グループは、自然資本の重要な構成要素である生物の多様性の保全や、持続可能な利用など、グローバルな視点から企業の生物多様性への取り組み状況を評価して投資対象銘柄を選定する日本株ファンドを、世界で初めて開発しました（三井住友信託銀行調べ）。



※ リスク対応度を測る基準として、企業のマテリアルバランス報告に着目し、エネルギー、水、廃棄物と売上高との関係をもとに自然資本効率性（Natural Capital Efficiency Index/自然資本1単位が生み出すサービス量）を低下させてしまう可能性の多寡を指標化し、活用している。

不動産と自然資本

生態系、生物多様性に配慮する建築コンサルティング

建物の環境性能を評価認証する「CASBEE-不動産※1」と敷地の生物多様性を評価する「JHEP（ハビタット評価認証制度）※2」を併用することにより、不動産の多様な環境性能を高め、総合的な不動産価値の向上を図ることができます。

三井住友信託銀行の建築コンサルティングのメニューでは生物多様性への配慮を取り入れています。

※1 CASBEE-不動産：国土交通省主導のもと、日本で開発・普及が進められている建物の環境性能評価システム。三井住友信託銀行も基準制定に関与。

※2 JHEP（ハビタット評価認証制度）：公益財団法人日本生態系協会が開発した生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量的に評価、認証する制度。

CASBEE-不動産
（建築環境総合性能評価システム）

評価認証の主要観点
- 環境・エネルギー効率性の向上
- 知的・労働生産性、快適性の向上

CASBEE-不動産の評価項目
① エネルギー／温暖化ガス
② 水
③ 資源利用／安全
④ 生物多様性／敷地
⑤ 屋内環境

JHEP
（ハビタット評価認証制度）

評価認証の主要観点
- 事業前よりも生物多様性価値が向上
- みどりの地域らしさ、動物のすみやすさ

JHEPの認証要件（新規認証の場合）
① 生物多様性価値の損失ゼロ
② 生物多様性の質が一定水準以上
③ 特定外来生物等の使用なし

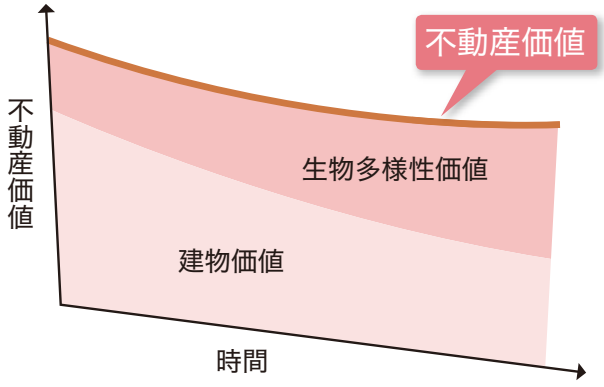
↓ ↓

総合的な不動産価値向上

建物の環境性能は省エネ、温暖化対策、生物多様性、耐久性、資源効率性などさまざまな指標で評価されます。

建物の価値は経年劣化しますが、生物多様性の価値は生態系の形成とともに年を追って高まり、敷地と建物が一体となった価値を維持することにつながります。また、地域や近隣の建築物や緑地などと連携することにより、エコロジカル・ネットワークが形成されます。

不動産価値の経年変化（イメージ）

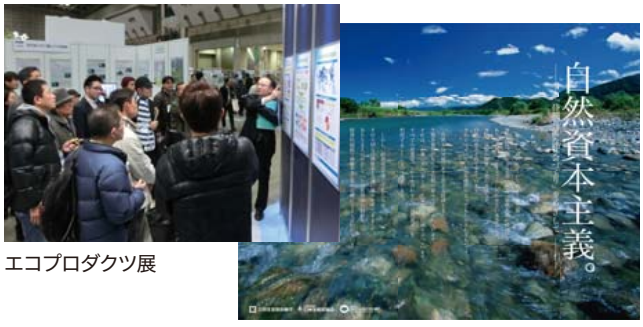


自然資本に関する情報発信

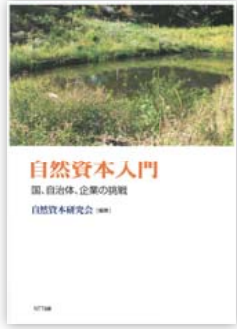
エコプロダクツ展

エコプロダクツ展は、毎年12月に東京ビッグサイトで開催される日本最大の環境関連イベントです。

三井住友信託銀行は、2007年から「生物多様性」をテーマにブースを出展してきましたが、2012年からは「自然資本」をテーマに、投融資商品や不動産の取り組み、ナショナル・トラスト支援活動を紹介し、多くの企業・団体から高評価をいただいています。



エコプロダクツ展

自然資本研究会

2013年4月に、企業、政府、自治体、学者、研究機関、NGOなどが参加する自然資本研究会を立ち上げました（委員長 鎗目雅 東京大学公共政策大学院 科学技術イノベーション・ガバナンス 特任准教授）。これまで、各メンバーの研究内容をテーマに自由な雰囲気で活発な議論を重ねてきました。これらの内容は、シンポジウムや環境展示会などで対外的に情報発信もしており、2015年8月にはこれまでの成果をまとめ、書籍として発刊しました。『自然資本入門 国、自治体、企業の挑戦』と題したこの本では、自然資本の議論が高まってきた歴史的背景と世界的な潮流から自然資本を生かす金融機関、企業、自治体の取り組みまで、幅広いテーマを取り上げています。